



三田市議会議員（政党無所属）

なかたさとし

武庫小、狭間中、北摂三田高、神戸商科大（現兵庫県立大）、
不動産会社勤務、三田市議会議員3期目

連絡先:nakasato19761103@yahoo.co.jp / 090-8796-9513

【溢れる情報と価値観の多様化の中で人は何を信じるのか】 混迷を極める世界情勢と揺れる国内政治、そして兵庫県政の混乱にも未だ収束の兆しが見えません。先行きが不透明で閉塞感が漂う中、旧来型の政治やメディアに対する民の不信が渦巻いています。情報が溢れ、価値観が多様化した、変化の激しいこの社会の中で、私たちは「何を信じ、何を選ぶべきか」と迷いながら生きています。そして、その不信や迷いの裏には、実は「何かを信じたい」という想いがあり、変化を求めながらも「変わらない安心」にも惹かれている。人は常にそのような矛盾を抱えているのではないのでしょうか。

【三田スタイルで、ともに生きる】 世界中で分断が進む時代だからこそ、多様な価値観を認め合いながらも、ひとつのビジョンを共有し『ともに生きている』と一体感を感じることのできる社会を創りたい。大都市では難しい互いの顔が見える居心地の良いコミュニティづくりが、三田市の規模なら可能であると考えます。対話を重ね、三田の未来を信じ、三田だからできる生活スタイルをともに育て参りましょう。困難な社会課題をたちまちに解決する魔法のような策はありませんが、市民のチカラを集めれば、このまちはきっと驚くべき潜在能力を発揮できる。『明日が楽しみになるまち』を創るために、さあみんなで三田の話をしよう！

【歴代最大規模の予算】 一般会計 471.3 億円、全会計 912.1 億円と歴代最大規模の予算が成立しました。好調な企業業績による法人市民税増や賃金上昇による個人市民税増等を見込んでの予算編成です。執行段階における物価変動の影響や、当局が子育て事業の財源として令和6年度実績を上回る5億円もの見込みを立てた『ふるさと納税収入』の推移を引き続き注視していかなければなりません。（令和6年度のふるさと納税寄付収入の伸びは『市の努力の成果』と評価出来ませんが、変動要因が多く、また、約50%が実質経費であることを考慮すると『ふるさと納税寄付額に財源を依存した事業設計』では継続性に疑義があると言わざるを得ません。）

【財政構造改革を急げ！】⇒令和7年2月に市が公表した『三田市財政収支見通し』では、今後10年間で約93億円の収支不足が見込まれ、新病院整備等大規模投資への備えや、財政の弾力性維持の難しさが改めて認識されました。議会としては、中長期的視点に立ち、歳入確保、歳出適正化、人口減少抑制策などを含む財政基盤強化に向けたロードマップの早期策定を市に対し強く求めています。

【子育て予算には一定の評価も持続性と質の担保を！】⇒子育て支援医療費助成事業及び中学校給食の無料化事業を持続的な事業とするための安定財源を確保しサービスの質自体を担保する事、高齢者福祉等他の施策にも配慮した健全な財政運営に努める事、を求める付帯決議をつけ予算を可決しました。

以下、令和7年度予算(主な新規・拡充事業)の概要

1. 子育て・教育～こどもの成長は社会を照らす光～

【教育】

□地域クラブの設置・運営支援事業⇒学校現場の過剰な負担の軽減策として国が方針を打ち出す部活動の地域展開。クラブ立ち上げの備品購入補助・指導者への謝金支払い、生徒の送迎などを行ないます。⇒部活動は子供の成長にとって重要な役割を果たしてきました。⇒国・県にも関与を求め、地域への押し付けで終わらせずに保護者・地域関係者と連携し、取り組みを進めなければなりません。

【なかたの考え】 地域や民間との連携のあり方によっては、まちづくり部、ボランティア部、科学部、ダンス部、農業部、などこれまで学校部活では実現できなかったような新しい活動を生み出すチャンスにもなり得ると考えます。新たな挑戦と捉えて部活動の地域移行問題を注視して参ります。

□中学校給食の無料化⇒市立中学校、ひまわり特別支援学校中学部の給食費を無料化します。（小学校においては来年度から国で無料化の動き有）⇒少子化傾向に歯止めをかける為にも子育て支援は重要課題。⇒『事業を持続させる為の財源確保』と、『食材高騰が続く中で食の量と質を担保できるのか、オーガニック給食推進は？』という点についての議論も深めなければなりません。

□不登校等対策事業⇒不登校・別室登校の児童生徒への対応を充実させることで、一人ひとりに応じたアプローチを行ない、社会的自立につなげる。

◆フリースクール等利用支援事業⇒不登校児童生徒にとって民間フリースクールは子どもたちの可能性を引き出す為に無くてはならない場所となっています。

◆こどものサポーター配置事業⇒クラスに入りづらい時に利用できる部屋を整備し、児童生徒のペースに合わせて支援員やサポーターが相談や学習支援を行なう。

◆不登校児童生徒等の支援にかかるAI相談事業⇒タブレット端末を活用し、AIチャットを介したコミュニケーションや学習を通じて、人との接点に極端な苦手意識を持つ児童の社会や人との関わりを持つきっかけとします。

【なかたの考え】⇒不登校の背景は個々により様々で一律の解決策はありません。中には、家から外に出ることさえも困難な児童もいます。デジタルやオンラインを介してなら、ヒトからの重圧が軽減され他者とのコミュニケーションが可能となるケースがあり、『はじめての一步』としては、有用な手段だと考えます。（ここから教室復帰した事例も有）⇒様々なデジタル技術の活用により、限られた現場人材の不足部分を補完し、個別最適な（多様な個性や状態、学習進度にあわせた）学習・生活指導を実現しなければなりません。

□民間人材・施設を活用した小学校水泳授業実施拡大

⇒民間指導員による水泳授業の実施を14校に拡大。⇒(右上へ)



指導力・安全管理の向上 × 教員の負担軽減 × プール維持管理コストの低減と三方良しの取り組みです。これまで提案を続けてきた成果です。

【子育て】

□子育て支援医療費助成事業(こども医療無償化) ⇒子どもを安心して産み、育てることができる環境を創る為高校生期までの子どもにかかる医療費を完全無料化。⇒子育て世帯支援は重要。⇒制度維持の為、財源確保の重要性を指摘しています。

□妊娠・出産応援 ⇒妊娠・出産を望む方への支援や新生児の検査・健診に対する助成を拡充し、妊娠期から就学前までの切れ目のない支援により、子どもを産み育てる事への希望を創る。

◆不妊治療ペア検査助成事業 上限5万円まで助成

◆不育症治療支援事業 上限20万円まで助成

◆1か月児健康診査実施事業 上限5,000円まで助成

◆新生児聴覚検査推進事業 上限6,000円まで助成

□こども誰でも通園制度ブレ事業⇒令和8年度から全国一斉実施予定の『こども誰でも通園制度』(保護者の就労要件を問わず時間単位で保育所等を利用できる制度、満3歳未満対象。)国制度に先駆け先行実施し、市内におけるニーズや課題を整理、スムーズな本格実施につなげる。

□子ども・地域食堂支援事業⇒こどもや家庭の孤立防止・支援を行なう市内のこども・地域食堂に対して経費の一部を補助。(1食堂あたり上限年額5万円)⇒子ども食堂に目を向けた事は評価できますが、さらに多くの人を巻き込みこどもを応援する文化を醸成する為、支援の規模を拡大させなければなりません。(助成金のみではなく、ヒト・モノ・場所の支援も。)



2. 福祉・高齢者～誰一人、取り残されないまちを～

□带状疱疹ワクチン⇒定期接種・任意接種費用助成を行ない発症・重症化予防を図ります。(定期接種65歳以上、任意接種50歳以上60歳以下)

□介護人材育成支援事業

介護を支える介護人材不足が深刻な状況です。⇒初任者研修・実務者研修受講費用や介護支援専門員・主任介護支援専門員研修受講費の助成を行ない、人材育成を図ります。

□次世代モビリティ推進事業(外出支援)⇒高齢化先進地フラワータウンにおいて近距離移動に適した小型低速移動車を使い、お出かけが困難な高齢者の外出支援の取り組みを行います。効果検証を行い、他地域への展開も求めてまいります！（裏面へ続く）



(表面の続き)

□おでかけサポート試運行事業 ⇒交通不便地において、地域住民との共創により地域の実情に応じた地域内運行を実施します。

□重層的支援体制整備事業

◆参加支援事業⇒参加支援マネージャーを配置し、就労体験やボランティア活動といった社会参加へのきっかけづくりに取り組む。⇒社会自立に向けて寄り添った支援を実施。

◆生活困窮者支援等のための地域づくり事業⇒生活課題の把握や住民主体の活動支援、居場所づくり、多様な担い手が連携する仕組みを創り、共助の取り組みを支援。⇒日本のアイデンティティである『支え合いの社会』を再構築することが重要です。

3. 環境政策～こどもたちに残したい未来を創る～

□新ごみ処理施設整備事業⇒現在のごみ焼却施設の老朽化が極限状態にあり、都度改修が非効率になっています。⇒新施設は焼却エネルギーを有効利用できる性能を持つ環境配慮型高効率施設になる予定です。設計・工事にかかる監理業務委託⇒1億6,500万円、新施設建設工事⇒205億9,563万円

※ニュータウン開発によるインフラ急拡大から40年以上が経過。施設の老朽化による大型更新案件が続いてまいります。インフラ投資の効率化を徹底検証し、中長期視点での財構造改革の遅れを指摘してまいります。

□木の駅プロジェクト推進事業 資源循環型社会につながる里山林管理を進め⇒伐採木竹から薪やチップ等を加工・販売する仕組みをつくりまします。集落周辺里山林整備事業・森林現況調査・里山整備担い手育成講座等。

4. 産業・観光政策

～雇用と起業、観光を促進し活力ある地域経済を創る～

□ふるさと納税の推進⇒ふるさと納税推進を通じて、新たな税外収入の確保や市内産業の振興、市のプロモーションの充実を図る。令和6年度は返礼品開発・検索ワード対策等の取り組みで、過去最高寄付額を達成!good⇒しかし、**激しい寄付者争奪競争の背景と寄付額の約半額は経費である事を考えると、『持続性が求められるこども事業の財源としてふるさと納税収入を想定する』市長の考え方に対しては、財源論としては非常に危うい**と指摘をしなければなりません。(令和7年度は令和6年度実績額を大きく上回る5億円を見込む。⇒推移を注視しなければなりません。)

□創業支援事業⇒起業意識醸成から起業後のフォローまで切れ目のない支援を行ない、多分野で活躍できる起業家の発掘・育成を進め、新たな価値創造と活性化を図る。創業支援事業・チャレンジショップ事業・トライアルショップ事業など

□千丈寺湖畔再生プロジェクト推進事業⇒大阪・関西万博の活力を呼び込むため、千丈寺湖周辺の自然豊かな美しいロケーションを活かしたソフト事業を展開し周辺地域の活性化を図る。

5. 農業 ～食の安全保障を三田から立て直す～

農業には、担い手確保、収益性向上、安定供給、国土・環境保全等、多くの目的と課題があり、多面的な視点が必要。

□市内産肥育素牛導入支援事業⇒三田が誇る三田牛の肥育農家に対し、素牛購入を補助し、高品質な牛肉の生産を推進。畜産経営安定化を図る。

□有害鳥獣防除対策事業⇒有害鳥獣による農業被害が深刻です!私たちの食の安全を守る為にも強力な施策が必要。⇒防除柵及び捕獲檻設置の支援充実で被害軽減を図る。

◎令和7年度予算概要～市民サービスの充実と、持続的な財政の両立を～

【予算】 一般会計予算は471.3億円対前年度比7.7%増。(三田駅前再開発事業費、新ごみ処理施設整備事業費、児童手当給付事業費などが主な増加要因)特別会計(国民健康保険事業、農業共済事業、公営墓地整備事業、駐車場事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業)、企業会計(市民病院、上下水道事業)を併せた全体会計の予算規模は912.1億円対前年度比4.9%増。

【基金・債務残高】基金の令和7年度末残高見込みは98.4億円対前年度比9.7億円減、一般会計債務残高は令和7年度末見込みで319.3億円、特別・企業会計を含む全体の債務残高は421.0億円対前年度比20.6億円増。

6. まちづくり ～人口減少を食い止める！～

□さんだ移住・定住促進アクションプログラム関連事業

⇒さんだを『暮らしやすく住み続けられる魅力あるまち』として市内外に広く周知するとともに、若者の定住や移住を後押し、転出者減・転入者増を目指します。

◆オンライン移住体験ツアー◆移住支援金事業◆住み替え支援事業◆空き家リフォーム補助事業◆お試し居住事業

□さんだ出会い応援プロジェクト

◆出会い・結婚支援事業(企業連携)◆婚活支援事業◆結婚新生活応援事業

家族で暮らすのに三田は最適なまち⇒素敵な出会いを創出したい!

□学生のまちづくり支援事業⇒地域での起業や活動をきっかけとして若者が、まちに関わり、愛着を持つことができるよう事業を一体的に実施し、定住促進・地域活力増進につなげる。⇒学生の活力を三田の魅力に!

□ニュータウン再生事業⇒フラワータウンをオールドニュータウンの再生モデルとし、⇒公園・歩道などの公共スペースを弾力的に活用、官民一体でまちの活性化に取り組みます。他のオールドニュータウンへの展開と商業施設誘致を強く求めています。

7. 公共施設・インフラ整備

～計画性と持続性が市民生活の基盤を守る～

【市民病院】

□市民病院事業会計支出金⇒(16.05億円)一般会計から市民病院企業会計への支援です。採算が合いにくい政策的な医療に使います。

□新統合病院整備関連事業⇒(5.02億円)医師の確保や施設の老朽化の問題を解決する為、三田市民病院と済生会兵庫県病院を再編統合、新統合病院を整備し、三田・北神地域の急性期医療の核を創ります。⇒一定水準の救急体制と医療の質を担保する上で、大学病院等との連携による若手医師の確保は欠かせません。⇒若手医師が研修環境の整った大病院や先端技術を持つ病院を志向する傾向が強まる中、また、医師の働き方改革が進み、全国で医師の獲得競争が激化する中、統合を進め、400床以上の病院を創らなければ、医師不足のリスクは更に高まります。⇒市民病院の赤字の早期解消、新病院に関する情報の適時適切な開示、高騰する新病院建設費に対するリスク管理、国・県・神戸市などへの新病院支援要請等の対応を、新病院建設を巡り多くの混乱を生じさせた田村市長に強く求めていかなければなりません。

◆現市民病院跡地活用事業者選定事業◆整備候補地基礎調査事業◆基本設計・実施設計◆コンストラクションマネジメント事業◆新統合病院開院支援事業など

【主な公共施設・インフラ整備】

□街区整備関連⇒三田駅前Cブロック地区推進事業(市費8.31億円)、対中道路改良(0.5億円)・広野駅西土地区画整理事業(0.72うえ億円)

□新統合中学校建設事業(1億円)上野台・八景中学校の統合調査

□学校、幼稚園改修工事事業費(13.87億円)三田幼稚園大規模改修工事設計、三輪小学校大規模改修、三田小学校大規模改修等

□駒ヶ谷体育館電気・空調設備工事 (1.99億円)

□橋梁等長寿命化関連事業(4.26億円)

□道路・都市公園等植栽管理事業(3.70億円)

□公共施設維持補修費(8.13億円)ウッディタウン市民センター空調照明設備工事・総合福祉センター屋根・外壁改修工事など

□新ごみ処理施設整備事業(市費9.14億円)

ほか

